

大阪市景気観測調査結果(令和3年1-3月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の令和3年1-3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのウェブサイト(<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/>)をご覧ください。

※景気動向をよりの確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は、持ち直し基調が持続しているが、依然厳しい状況下にある

今期の業況判断 DI は、前期比、前年同期比とも、3 期連続で上昇し、持ち直し基調が持続。来期の業況見通し DI も上昇の見通し。出荷・売上高 DI、営業利益判断 DI、営業利益水準 DI、製・商品単価 DI は、一部にやや小幅な動きも見られるが上昇基調。資金繰り DI は順調に回復。総じて持ち直し基調のもと、原材料価格 DI の上昇がペースアップ、設備投資は消極的な姿勢。雇用不足 DI と来期の従業者数の見通し DI は小幅下降。

調査結果の要点(令和3年1-3月期)

業況判断…前期比[季節調整後]、前年同期比ともに3期連続で上昇

業況判断 DI(前期比)は 8.0 ポイント上昇し-30.4。コロナ禍前の令和1年10-12月期と同水準に回復。

両業種ともに上昇、特に製造業は非製造業のペースを上回って回復。業況判断 DI(前年同期比)は 12.4 ポイント上昇し-44.6。3 期連続で上昇したが、コロナ禍前と比べて水準は低く、厳しい状況が持続。

業況の上昇要因は「季節的要因」35.9%、「販売・受注価格の上昇」31.3%、「内需の回復」26.0%。

下降要因は「内需の減退」36.8%、「販売・受注価格の下落」23.1%、「その他」22.2%。

来期(令和3年4-6月期)の業況見通し[季節調整後]…上昇

来期の業況見通し DI(前期比)は、8.1 ポイント上昇し-22.3 の見通し。業種・規模に関わらず上昇。

出荷・売上高[季節調整後]…上昇

出荷・売上高 DI(前期比)は 5.4 ポイント上昇し-31.9。3 期連続で上昇。特に製造業で順調に回復。

営業利益判断[季節調整後]…上昇 営業利益水準[季節調整後]…上昇

営業利益判断 DI は 4.8 ポイント上昇し-13.4。営業利益水準 DI(前期比)は 7.6 ポイント上昇し-31.1。

原材料価格…上昇 製・商品単価…上昇

原材料価格 DI(前期比)は 7.0 ポイント上昇し 14.0。製・商品単価 DI(前期比)は 2.0 ポイント上昇し-10.5。

設備投資…消極的な姿勢

設備投資は、「減少」の割合が「増加」を上回り、消極的な姿勢。前年同期調査との比較でも、消極化。

資金繰り…上昇

資金繰り DI は 2.9 ポイント上昇し 11.5。業種・規模に関わらず、プラス水準で緩やかな上昇基調が持続。

雇用状況…小幅下降(雇用不足へ) 来期の従業者数の見通し[季節調整後]…小幅下降

雇用不足 DI は 0.9 ポイント下降し 17.8。来期(令和3年1-3月期)の従業者数見通し DI は 0.5 ポイント下降し-5.1。いずれもの DI もコロナ禍前より低水準で推移。

採用者数の増減…積極姿勢が弱まる 採用者の雇用形態…中途正社員 72.5%、新卒正社員 36.4%

令和2年度の採用実績は、「なし」が前年度実績から 7.4 ポイント上昇し 55.2%、「増加」が 3.8 ポイント下降し 13.6%。令和3年度の予定では「採用なし」が約 6 割。採用者の雇用形態は、令和2年度「中途正社員」としての採用実績をもつ事業所は 72.5%、「新卒正社員」は 36.4%。

〔調査の方法〕

- 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
- 調査方法：郵送自記式アンケート調査
- 調査時期：令和3年3月上旬
- 回答企業数：881社

業種別回答企業数内訳 令和3年1-3月期

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	205	19.5	25.4	21.0	14.1	10.2	7.3
非製造業	676	38.9	29.0	13.5	7.7	5.8	3.8
建設業	85	31.8	31.8	12.9	9.4	4.7	8.2
情報通信業	32	9.4	37.5	15.6	12.5	18.8	0.0
運輸業	33	15.2	30.3	18.2	18.2	12.1	6.1
卸売業	197	30.5	32.5	20.8	9.1	4.6	1.5
小売業	96	61.5	25.0	9.4	2.1	0.0	2.1
不動産業	52	65.4	15.4	11.5	3.8	3.8	0.0
飲食店・宿泊業	47	59.6	23.4	2.1	0.0	6.4	4.3
専門・技術サービス	58	37.9	34.5	5.2	6.9	8.6	6.9
事業サービス	38	23.7	28.9	7.9	15.8	7.9	13.2
生活関連サービス業、 その他サービス	28	39.3	25.0	17.9	7.1	7.1	0.0
	10	50.0	20.0	10.0	0.0	10.0	10.0
全業種計	881	34.4	28.1	15.2	9.2	6.8	4.7
不明	0						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	66	7.5
中小企業	801	90.9
不明	14	1.6

注 1

- 構成比 (%) は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 従業者数 300 人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は 100 人以上、小売業、飲食店・宿泊業は 50 人以上を大企業とする。(上記の 部分)

注 2

DI は「上昇又は増加等企業割合 (%)」から「下降又は減少等企業割合 (%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注 3

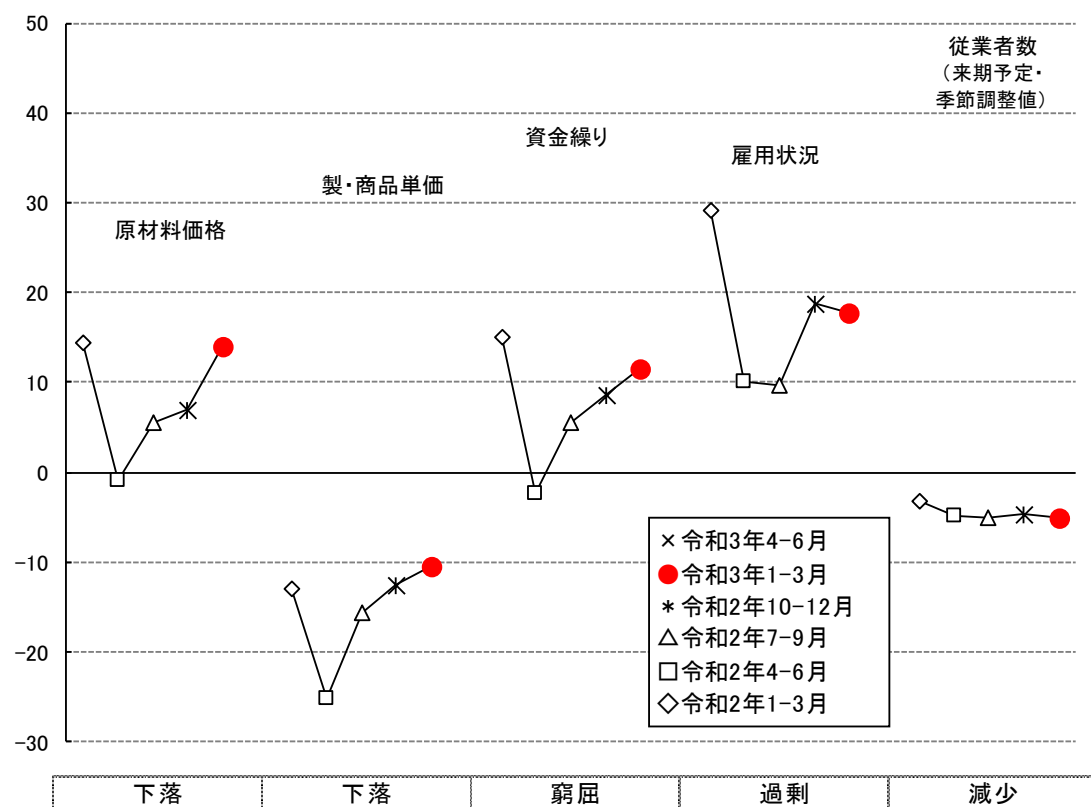
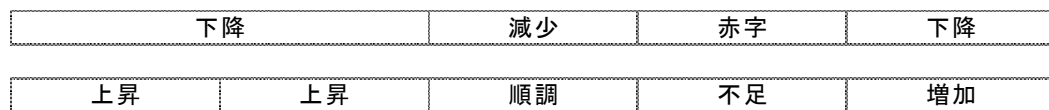
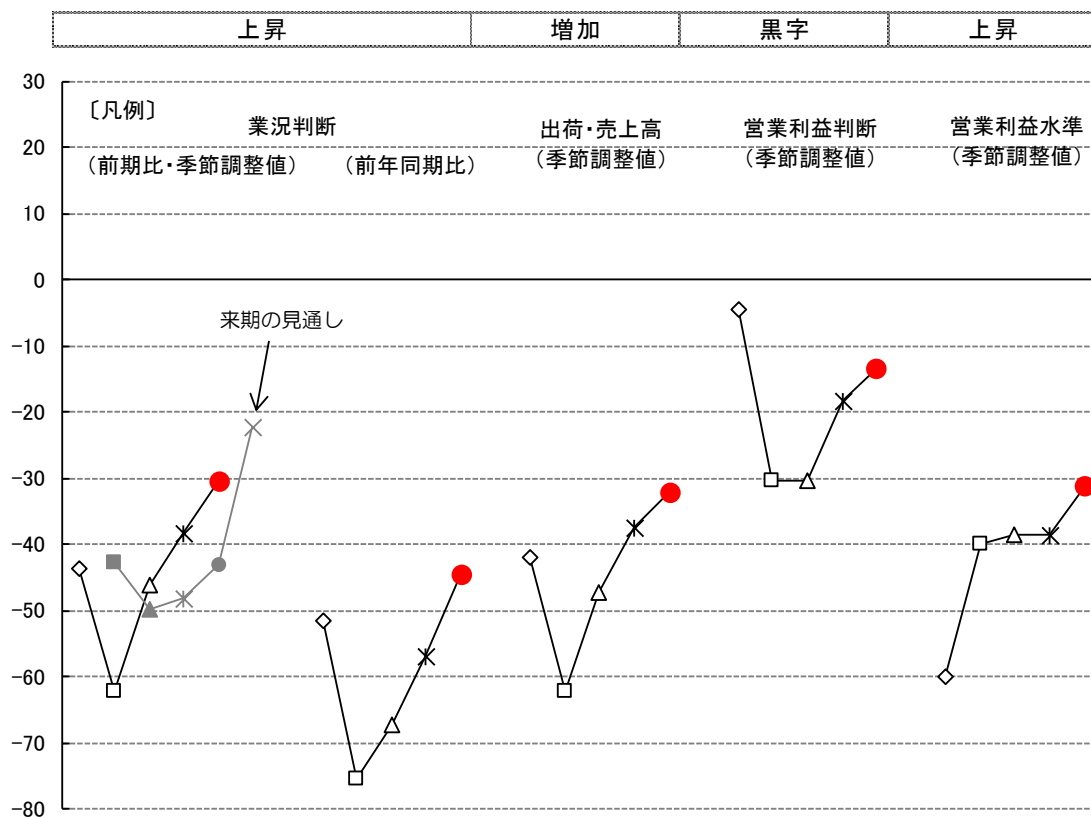
回答割合等の結果数値 (%) は、少数点以下第 2 位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注 4

平成 28 年 4-6 月期から、業況判断 (前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数 (来期予定) の各 DI に対して、X-12-ARIMA による季節調整を実施している〔巻末注参照〕。

[調査結果]

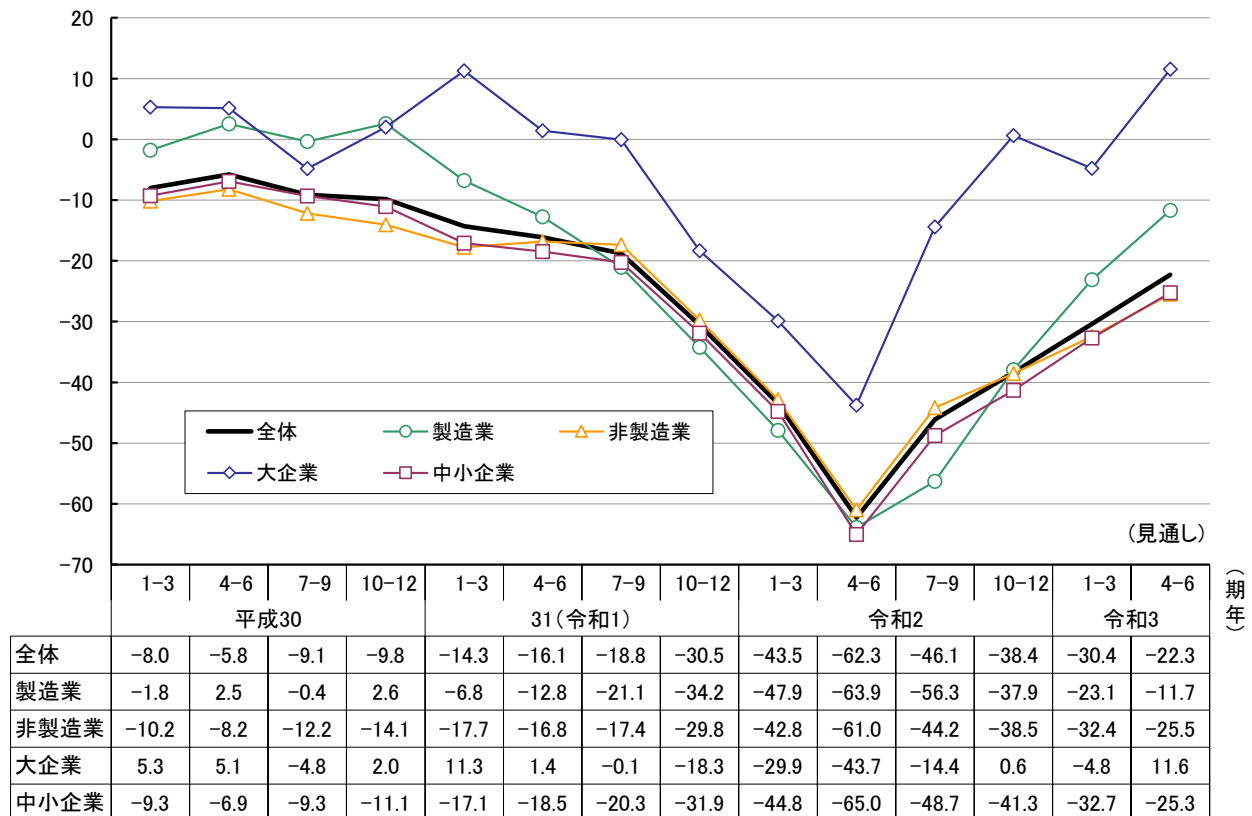
図表 1 主な項目のDI(令和2(2020)年1-3月~令和3(2021)年1-3月)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断 DI の推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（令和3年1-3月期）の業況判断DI（前期比）は、全体では8.0ポイント上昇し-30.4、令和2年4-6月期を底に3期連続で持ち直し、コロナ禍前の令和1年10-12月期と同水準に回復した。業種別では両業種ともに上昇、特に製造業が順調で非製造業の回復のペースを上回った。規模別では大企業が下降に転じたが小幅にとどまりコロナ禍前の水準を維持し、中小企業は上昇基調を維持している。

・ 製造業・非製造業別

製造業は14.8ポイント上昇し-23.1。非製造業は6.1ポイント上昇し-32.4。

・ 大企業・中小企業別

大企業は5.4ポイント下降し-4.8。中小企業は8.6ポイント上昇し-32.7。

(イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（令和3年4-6月期）の業況見通しDI（前期比）は、全体では8.1ポイント上昇し-22.3となる見通しで、製造業と大企業でより顕著な回復となる見通しとなった。

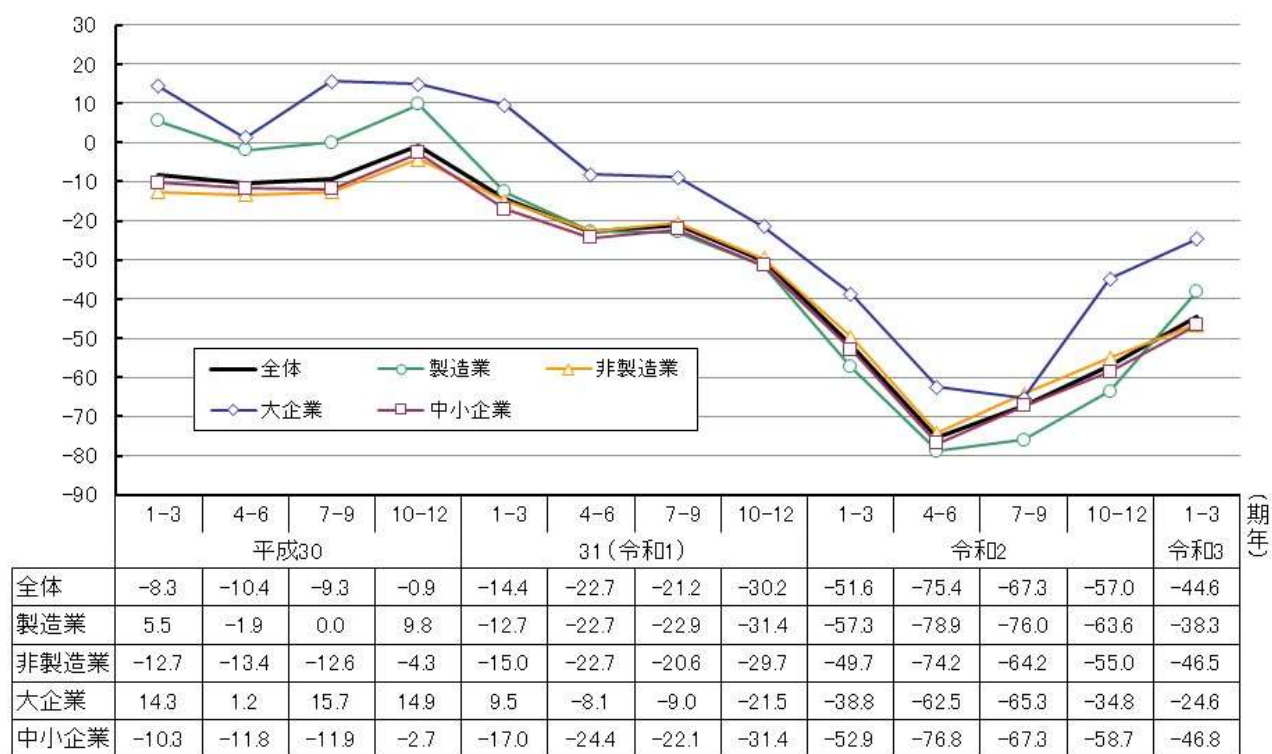
・ 製造業・非製造業別

製造業は11.4ポイント上昇し-11.7、非製造業は6.9ポイント上昇し-25.5。

・ 大企業・中小企業別

大企業は16.4ポイント上昇し11.6、中小企業は7.4ポイント上昇し-25.3。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



（ウ）今期における対前年同期比の業況判断

今期（令和3年1-3月期）の業況判断DI（前年同期比）は、全体では12.4ポイント上昇し-44.6となった。大きく落ち込んだ令和2年4-6月期から3期連続で上昇し、前年（令和2年）1-3月期を7.0ポイント上回る水準にまで回復したが、コロナ禍前と比べて水準は低く、依然として厳しい状況が持続している。

・ 製造業・非製造業別

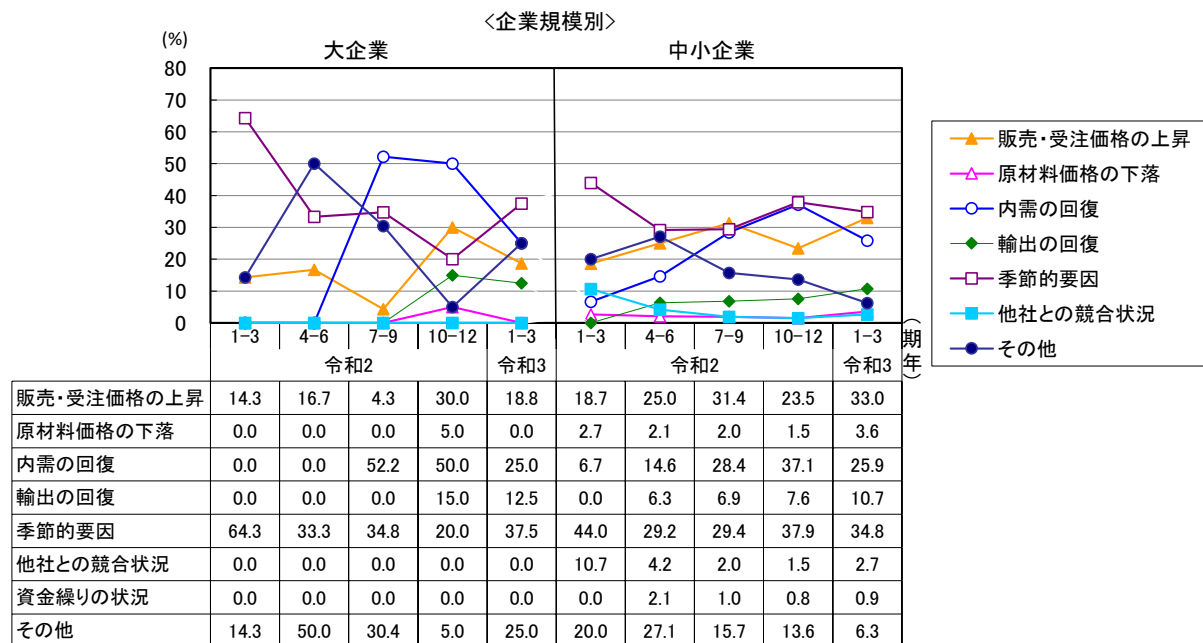
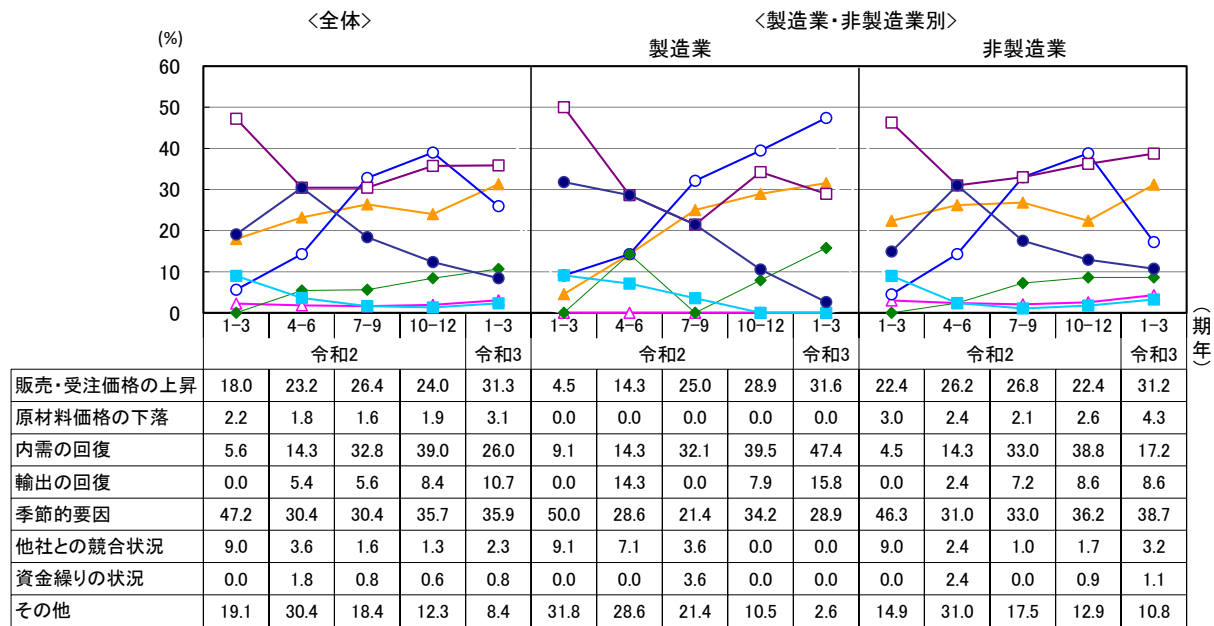
製造業は25.3ポイント上昇し-38.3、非製造業は8.5ポイント上昇し-46.5。

・ 大企業・中小企業別

大企業は10.2ポイント上昇し-24.6、中小企業は11.9ポイント上昇し-46.8。

(2) 業況への影響要因

図表 4 上昇となった要因(前期比、令和2年1-3月～令和3年1-3月)



(ア) 業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では「季節的要因」が35.9%で最も高くなり、次いで「販売・受注価格の上昇」が31.3%となった。前期に最も高かった「内需の回復」は下降して26.0%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では「内需の回復」が4期連続で上昇して最も高く47.4%、次いで「販売・受注価格の情報」が31.6%、「季節的要因」が28.9%。

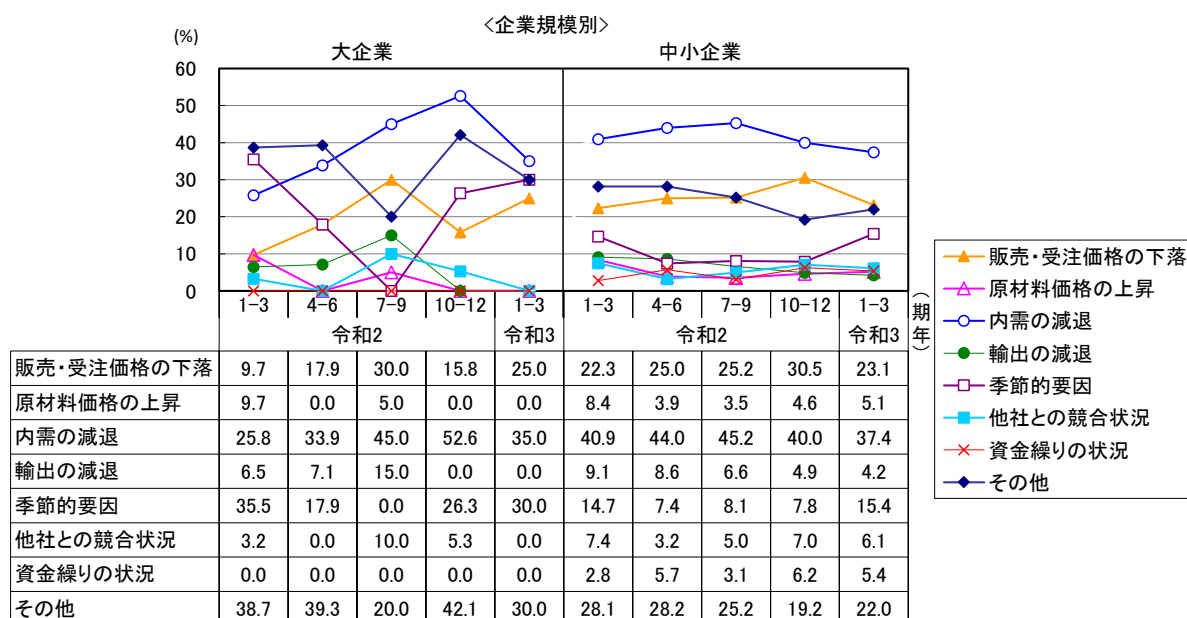
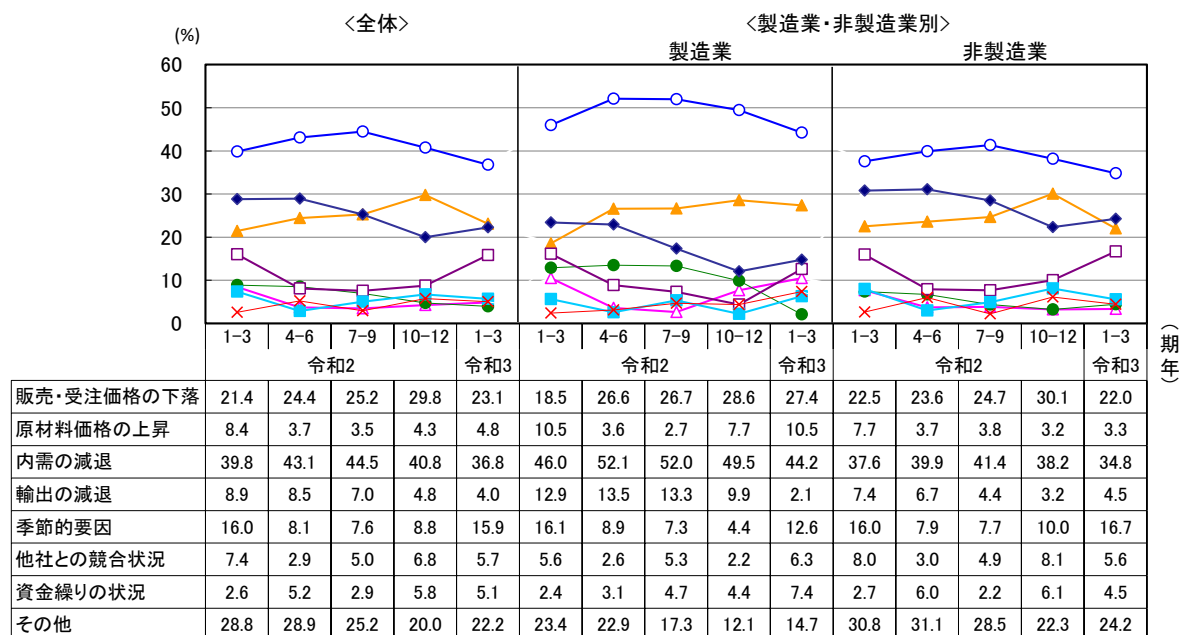
他方、非製造業では「季節的要因」が最も高く38.7%、「販売・受注価格の上昇」が31.2%。前期には最も高かった「内需の回復」が大幅に下降して17.2%となり、業種によって傾向が異なった。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、「季節的要因」が37.5%で最も高く、次いで「内需の回復」と「その他」が25.0%。

中小企業では、「季節的要因」が34.8%で最も高く、次いで「販売・受注価格の上昇」が33.0%、「内需の回復」が25.9%。

図表5 下降となった要因（前期比、令和2年1-3月～令和3年1-3月）



（イ）業況が下降となった要因

業況が下降となった要因（2つまでの複数回答）として、全体では、「内需の減退」が2期連続下降となったが最も高く36.8%、次いで「販売・受注価格の下落」が23.1%、コロナ禍の影響を含むと考えられる「その他」が22.2%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「内需の減退」が44.2%で最も高く、次いで、「販売・受注価格の下落」が27.4%、「その他」が14.7%。

非製造業では、「内需の減退」が34.8%で最も高く、「その他」が24.2%、「販売・受注価格の下落」が22.0%。

・ 大企業・中小企業別

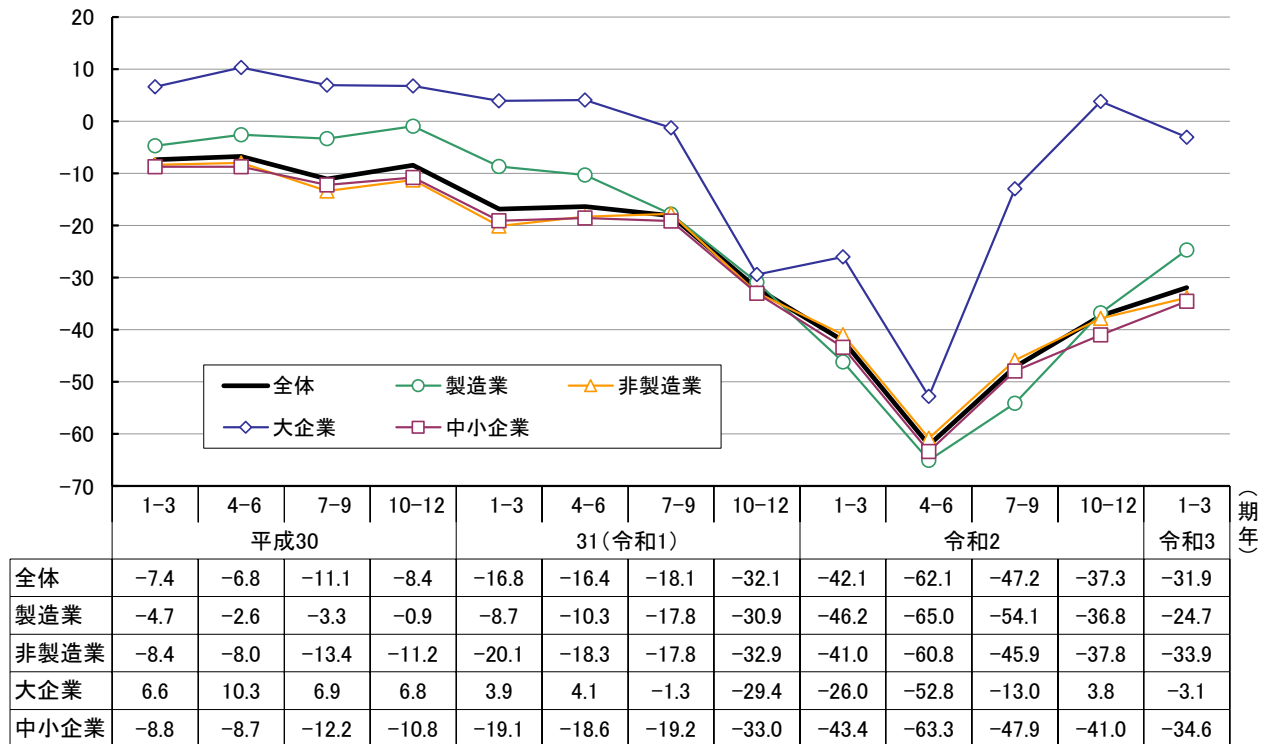
大企業では、「内需の減退」が前期より下降したものの35.0%で最も高く、次いで「その他」と「季節的要因」が30.0%。

中小企業では、「内需の減退」が37.4%で最も高く、次いで「販売・受注価格の下落」が23.1%、「その他」が22.0%。

2 出荷・売上高

(1) 出荷・売上高

図表 6 出荷・売上高 DI の推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（令和3年1-3月期）の出荷・売上高DI（前期比）は、全体では5.4ポイント上昇し-31.9。令和2年4-6月期の落ち込みから3期連続で上昇し、コロナ禍前の令和1年10-12月期の水準に回復した。特に製造業は順調に上昇して非製造業を上回った。大企業は下降に転じたものの、依然として中小企業と大幅な差が見られる。

・ 製造業・非製造業別

製造業は12.1ポイント上昇し-24.7。非製造業は3.9ポイント上昇し-33.9。

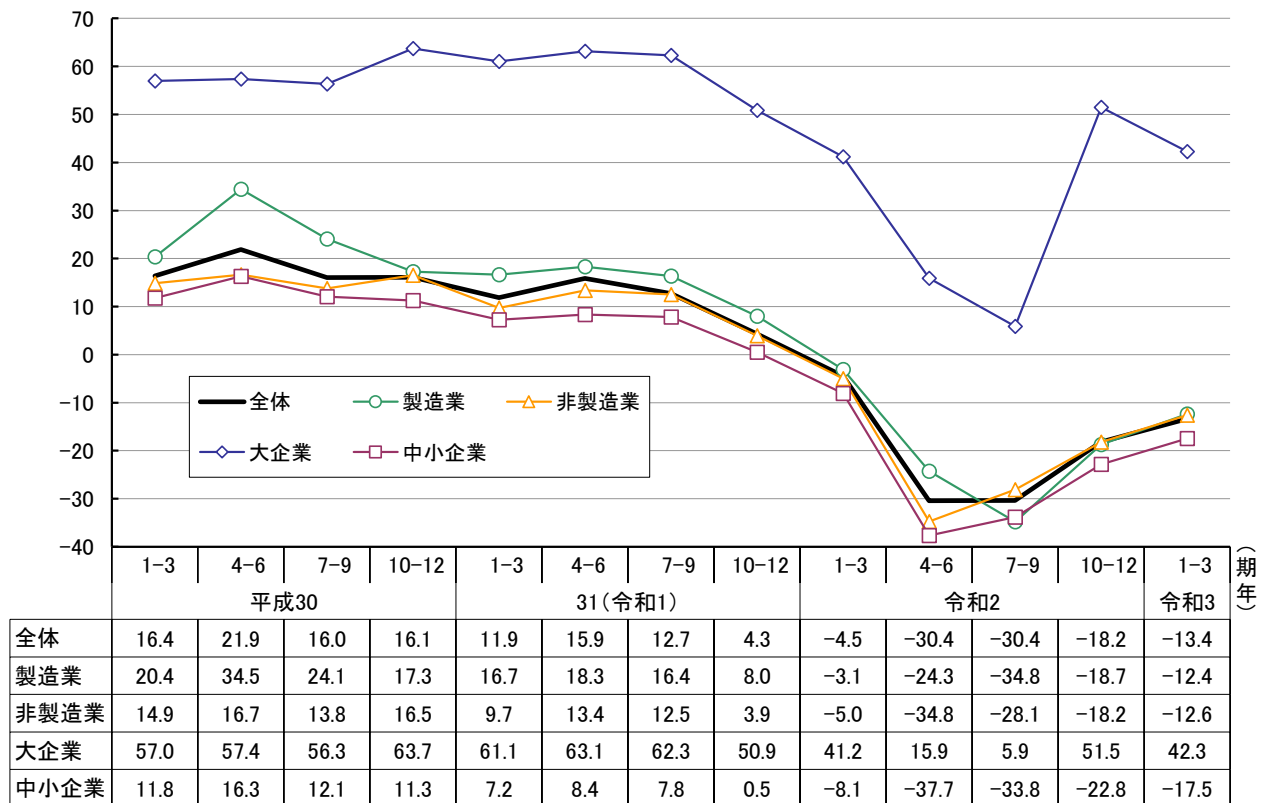
・ 大企業・中小企業別

大企業は6.9ポイント下降し-3.1。中小企業は6.4ポイント上昇し-34.6。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字または赤字）DIの推移
（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（令和3年1-3月期）の営業利益判断DIは、全体では4.8ポイント上昇し-13.4となった。2期連続の上昇となったが、今期は前期と比べてやや小幅な上昇にとどまった。大企業以外は前年同期（令和2年1-3月期）よりも低いマイナス水準が持続しており、大企業は下降に転じたがプラス水準にとどまり、依然として中小企業とは大幅な差が見られる。

- ・ 製造業・非製造業別

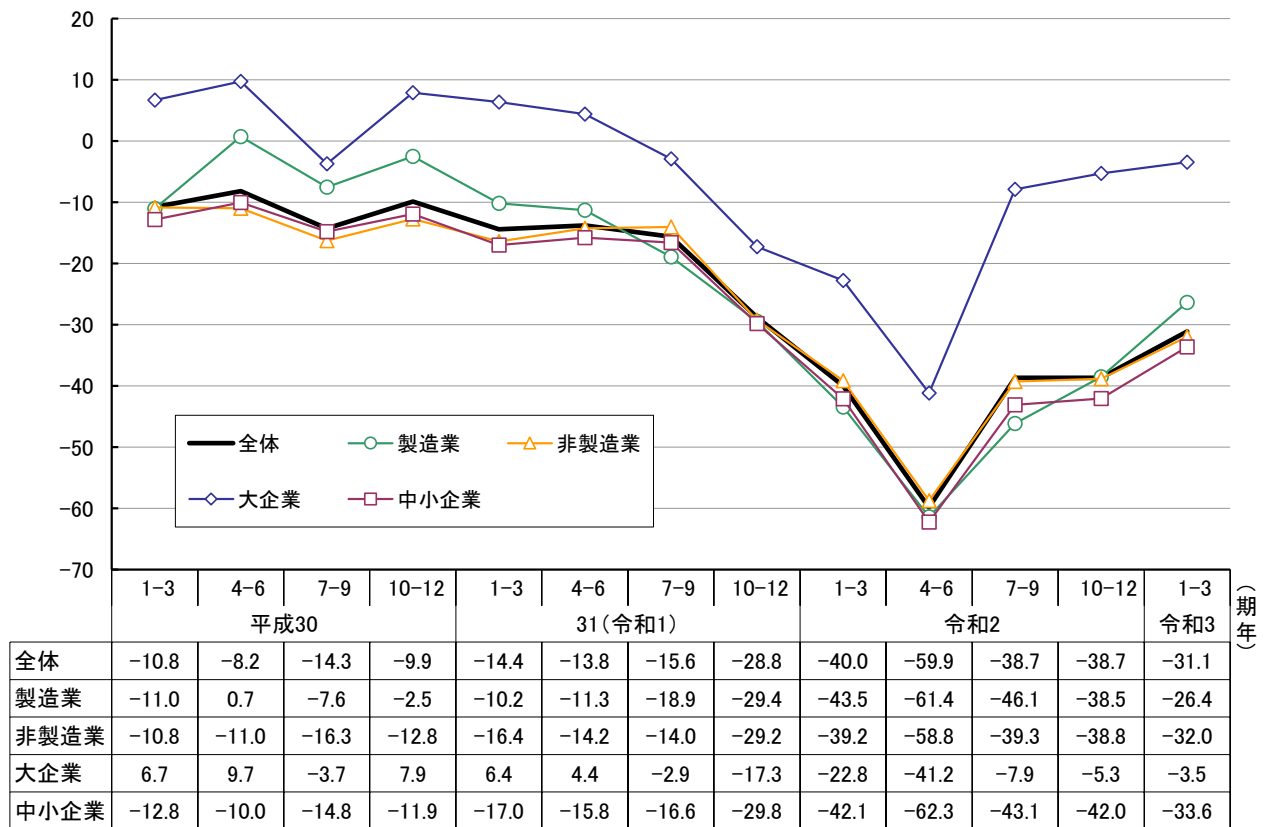
製造業は6.3ポイント上昇し-12.4、非製造業は5.6ポイント上昇し-12.6。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は9.2ポイント下降し42.3、中小企業は5.3ポイント上昇し-17.5。

(2) 営業利益水準

図表8 営業利益水準 DI の推移
(前期比・季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の営業利益水準（季節調整後）

今期（令和3年1-3月期）の営業利益水準DI（前期比）は、全体では7.6ポイント上昇し-31.1となり、コロナ禍前の令和1年10-12月期に迫る水準に回復した。今期は業種・規模に関わらず上昇となったが、特に製造業が順調に回復した。

・ 製造業・非製造業別

製造業は12.1ポイント上昇し-26.4、非製造業は6.8ポイント上昇し-32.0。

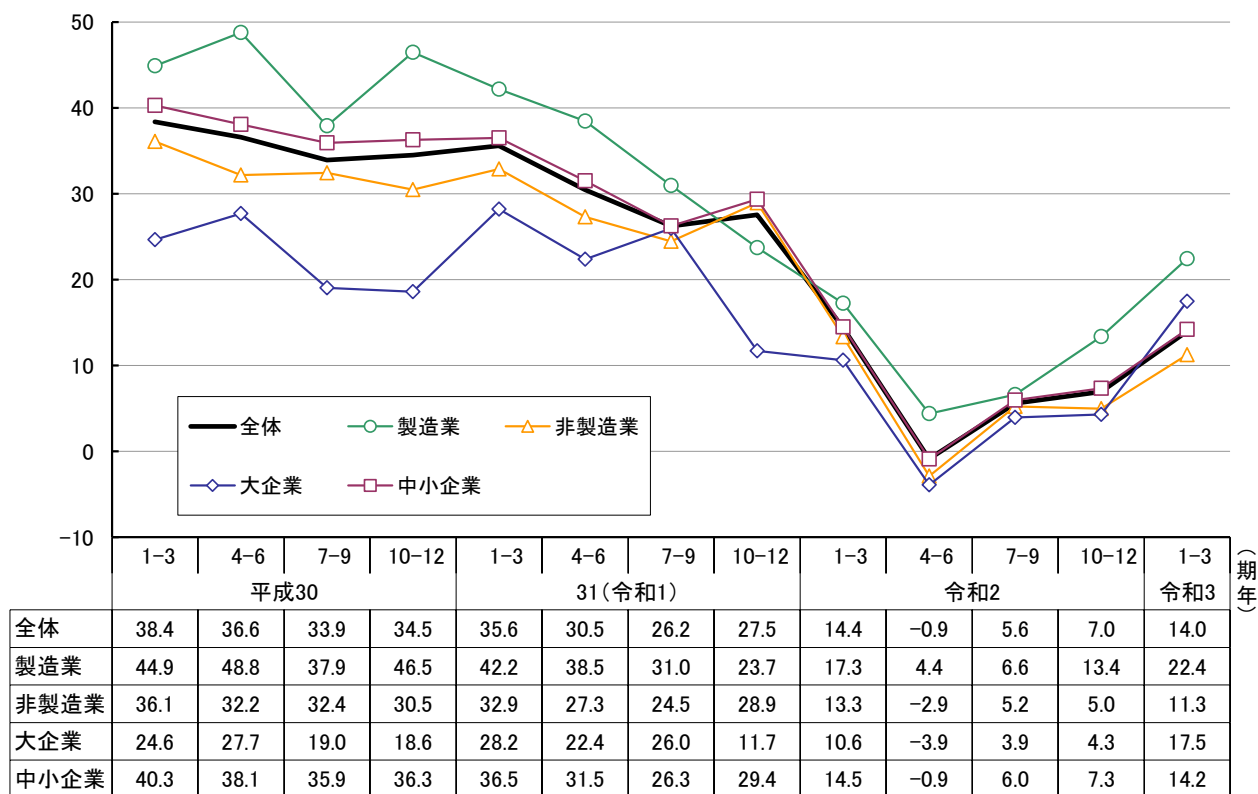
・ 大企業・中小企業別

大企業は1.8ポイント上昇し-3.5、中小企業は8.4ポイント上昇し-33.6。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表 9 原材料価格 DI の推移(前期比、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(令和3年1-3月期)の原材料価格DI(前期比)は、全体では7.0ポイント上昇し14.0となった。前期(令和2年10-12月期)には上昇のペースがやや緩んだが、今期は業種・規模に関わらず再び顕著な上昇となった。

- ・ 製造業・非製造業別

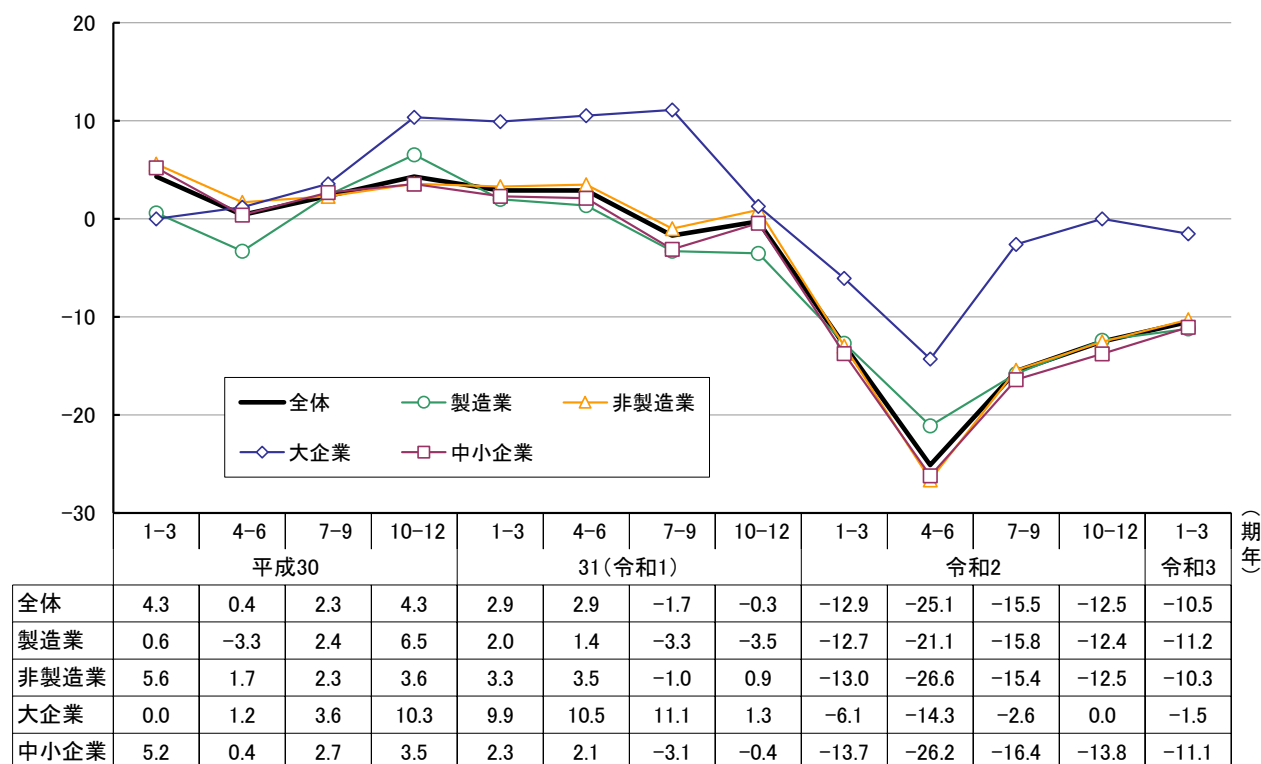
製造業は9.0ポイント上昇し22.4、非製造業は6.3ポイント上昇し11.3。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は13.2ポイント上昇し17.5、中小企業は6.9ポイント上昇し14.2。

(2) 製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10 製・商品単価 DI の推移（前期比、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期（令和 3 年 1-3 月期）の製・商品単価 DI（前期比）は、全体では 2.0 ポイント上昇し-10.5 となった。令和 2 年 4-6 月期を底に 3 期連続の持ち直しとなったが、依然としてコロナ禍以前を下回る低い水準で推移している。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 1.2 ポイント上昇して-11.2、非製造業は 2.2 ポイント上昇し-10.3。

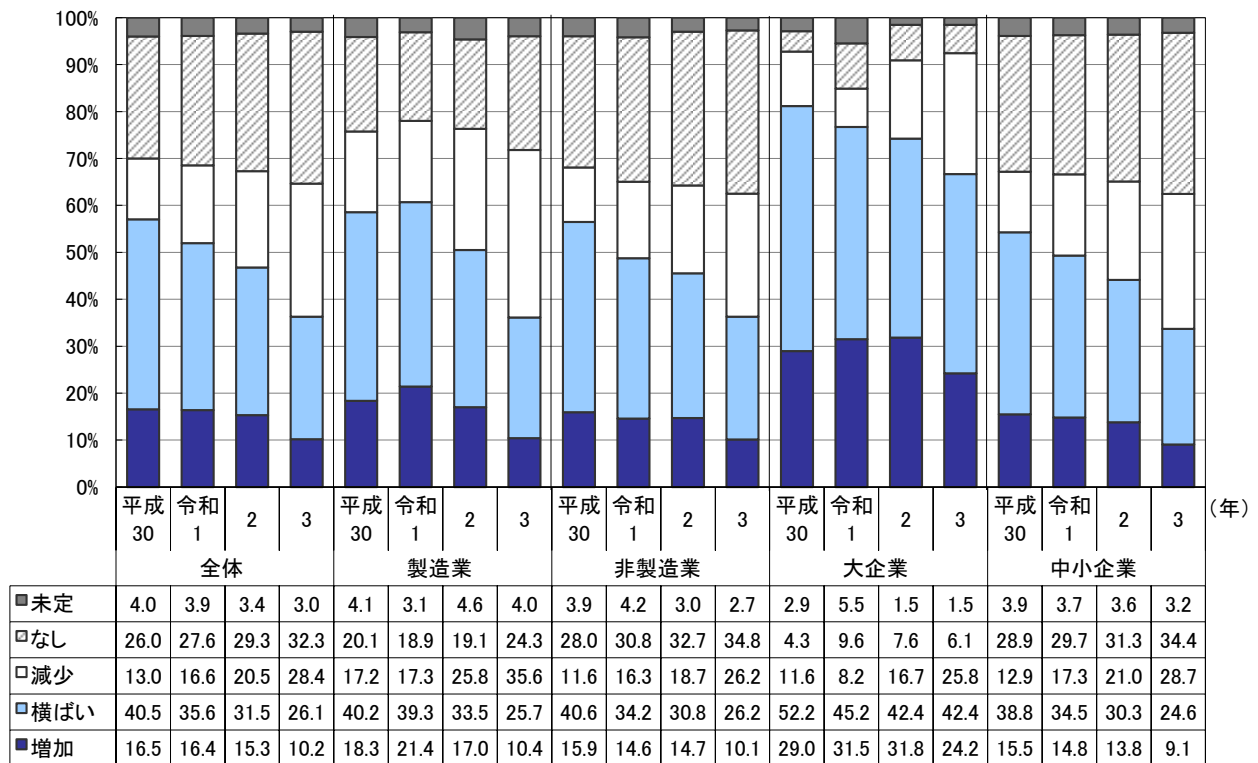
・ 大企業・中小企業別

大企業は 1.5 ポイント下降して-1.5、中小企業は 2.7 ポイント上昇し-11.1。

5 設備投資

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画（前年度実績と比較した増減）、業種別、企業規模別）



(ア) 設備投資計画の経年変化

「令和 3 年度計画（令和元年度実績と比較した増減）」は、総じて消極的な姿勢となった。全体では、「増加」が 10.2%に対して、「減少」が 28.4%と、「減少」が「増加」を大きく上回った。また、前年同期（令和 2 年 1-3 月期）の調査との比較では、「増加」が 5.1 ポイント、「横ばい」が 5.4 ポイント、それぞれ下降したのに対して、「減少」は 7.9 ポイント、「なし」は 3.0 ポイント上昇し、業種・規模に関わらず消極化の傾向が強まった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 10.4%、「減少」が 35.6%で、「減少」が上回った。また、前年同期の調査との比較では、「増加」が 6.6 ポイント、「横ばい」が 7.8 ポイント下降。「減少」は 9.8 ポイント、「なし」は 5.2 ポイント上昇。

非製造業では、「増加」が 10.1%、「減少」が 26.2%で、「減少」が上回った。また、「増加」、「横ばい」とともに 4.6 ポイント下降。「減少」が 7.5 ポイント、「なし」が 2.1 ポイント上昇。

・ 大企業・中小企業別

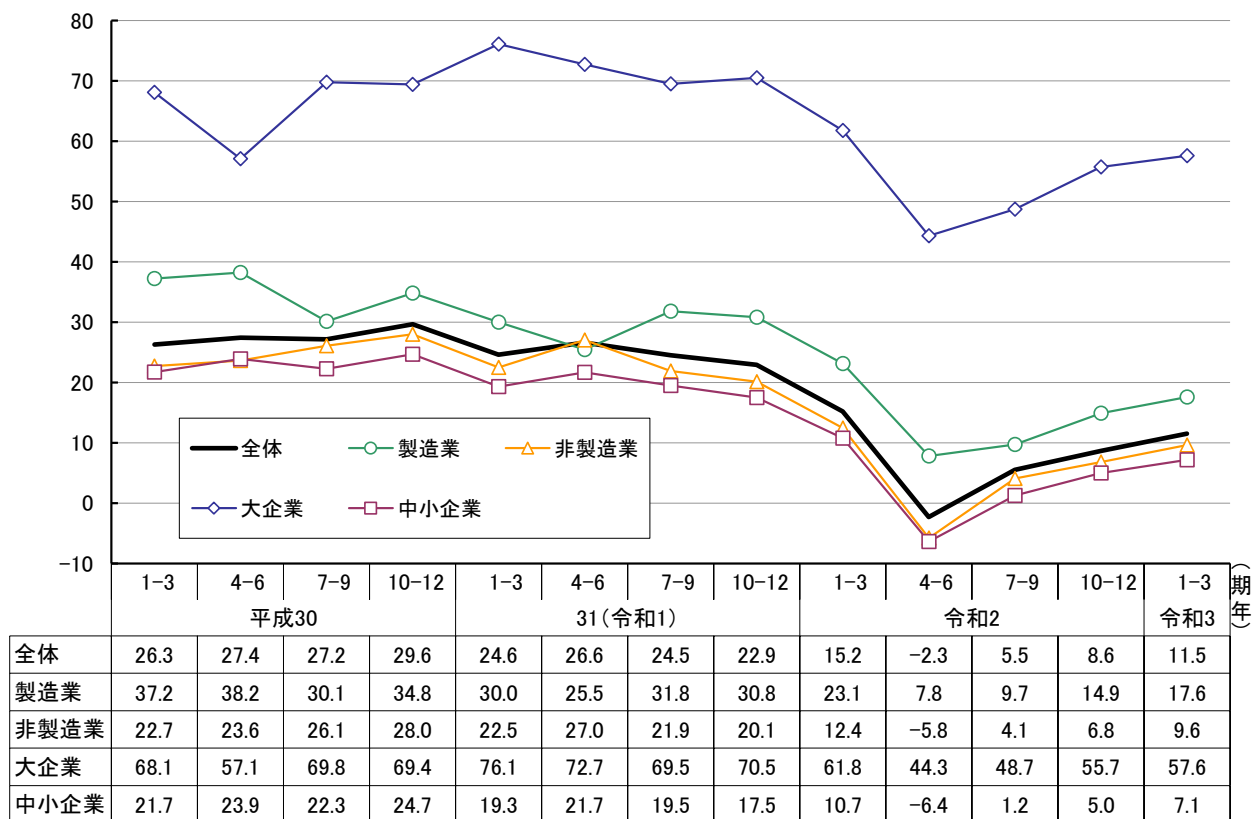
大企業では、「増加」が 24.2%、「減少」が 25.8%で、「減少」が僅かに上回った。また、「増加」が 7.6 ポイント下降したのに対して、「なし」も 1.5 ポイント下降。「減少」が 9.1 ポイント上昇。

中小企業では、「増加」が 9.1%、「減少」が 28.7%で、「減少」が上回った。また、「増加」が 4.7 ポイント、「横ばい」が 5.7 ポイント下降。「減少」が 7.7 ポイント、「なし」が 3.1 ポイント上昇。

6 資金繰り

(1) 資金繰り

図表 12 資金繰り DI の推移（業種別、企業規模別）



(ア) 今期における資金繰り

今期（令和 3 年 1-3 月期）における資金繰り DI は、全体では 2.9 ポイント上昇し 11.5 となった。業種・規模に関わらず依然としてコロナ禍以前を下回る水準ではあるが、プラス水準において緩やかな上昇基調が持続している。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は 2.7 ポイント上昇し 17.6、非製造業は 2.8 ポイント上昇し 9.6。

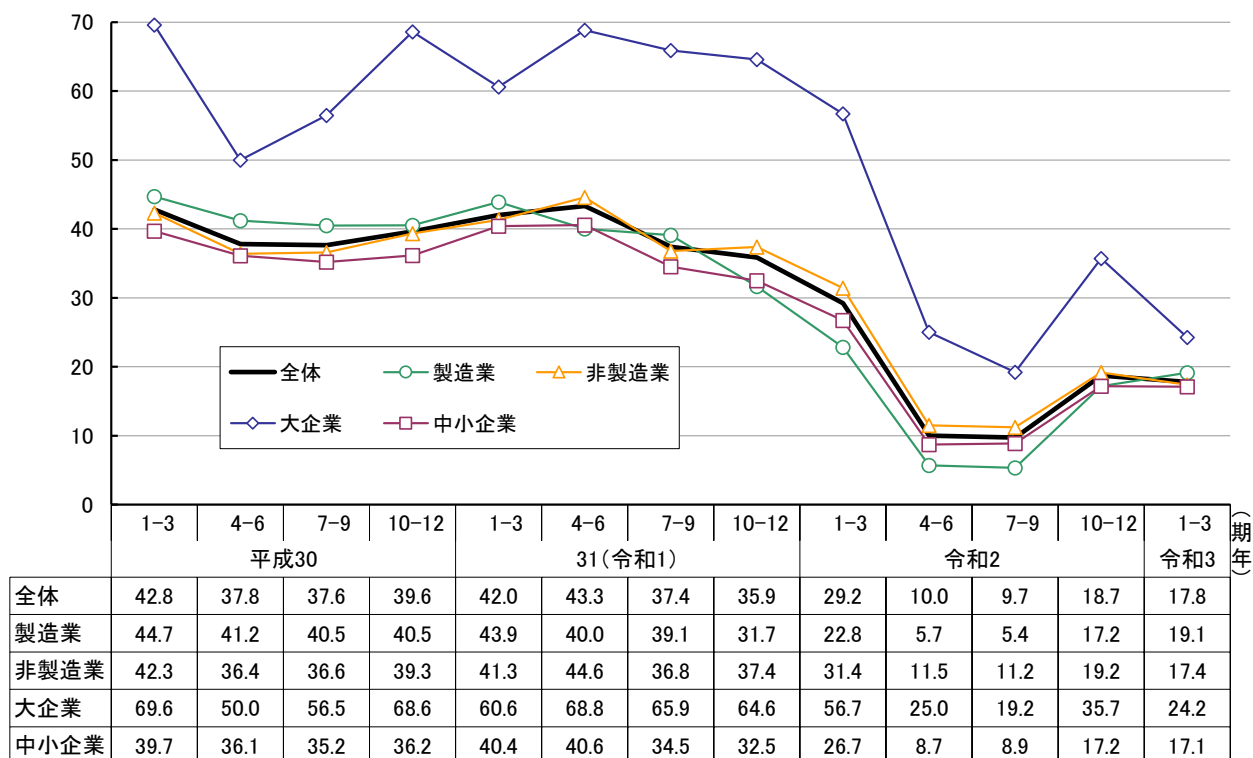
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は 1.9 ポイント上昇し 57.6、中小企業は 2.1 ポイント上昇し 7.1。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（1）雇用状況

図表 13 雇用不足 DI の推移（業種別、企業規模別）



（ア）今期における雇用状況

今期（令和 3 年 1-3 月期）の雇用不足 DI は、全体では 0.9 ポイント下降して 17.8 となった。前期は上昇に転じたが、今期は僅かに下降となった。雇用不足感はコロナ禍前と比較して低水準で推移している。

・ 製造業・非製造業別

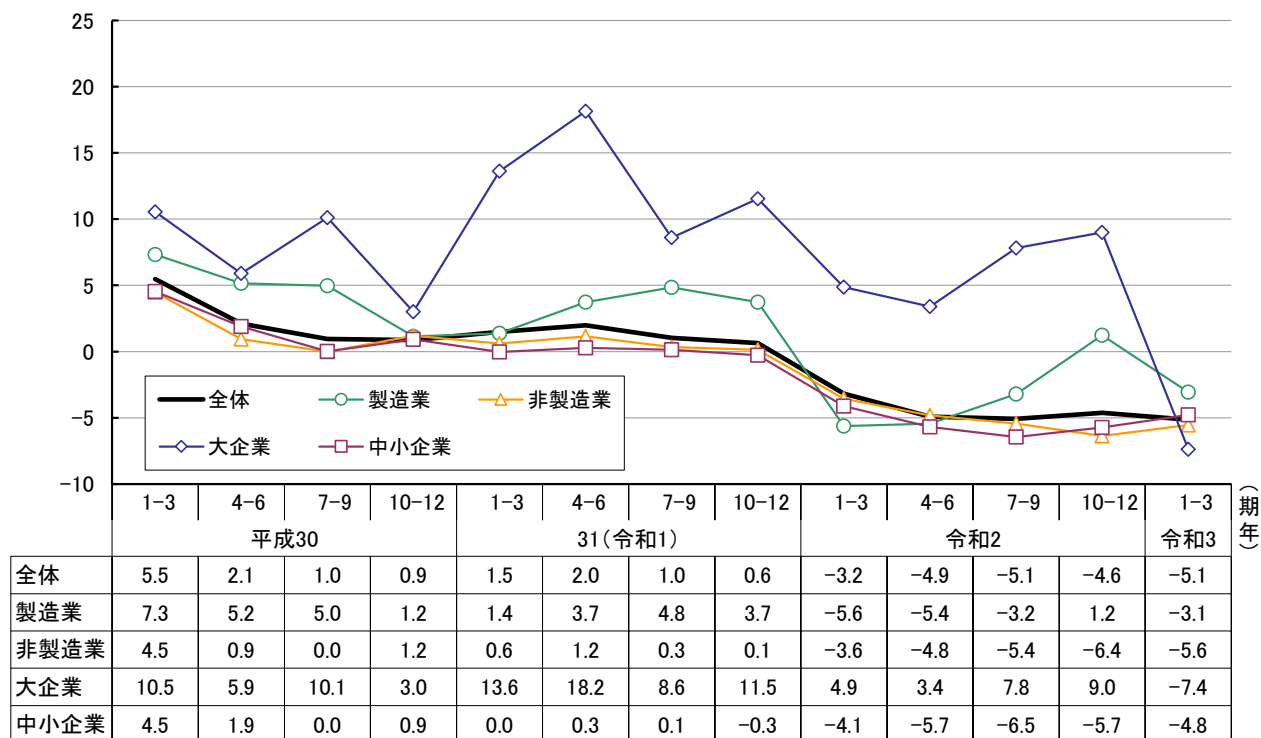
製造業は 1.9 ポイント上昇し 19.1、非製造業は 1.8 ポイント下降し 17.4。

・ 大企業・中小企業別

大企業は 11.5 ポイント下降し 24.2、中小企業は横ばいの 17.1。

(2) 来期の従業者数の見通し

図表 14 来期の従業者数の見通し DI の推移（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 来期の従業者数の見通し（季節調整後）

来期（令和 3 年 1-3 月期）の従業者数の見通し DI は、全体では 0.5 ポイント下降の -5.1 となった。全体 DI は令和 2 年 4-6 月期以降は大きな動きがないままにマイナス水準で推移している。一方、業種別、規模別では製造業と大企業は下降して再びマイナス水準に転じ、特に大企業は大幅に下降した。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 4.3 ポイント下降し -3.1、非製造業は 0.8 ポイント上昇し -5.6。

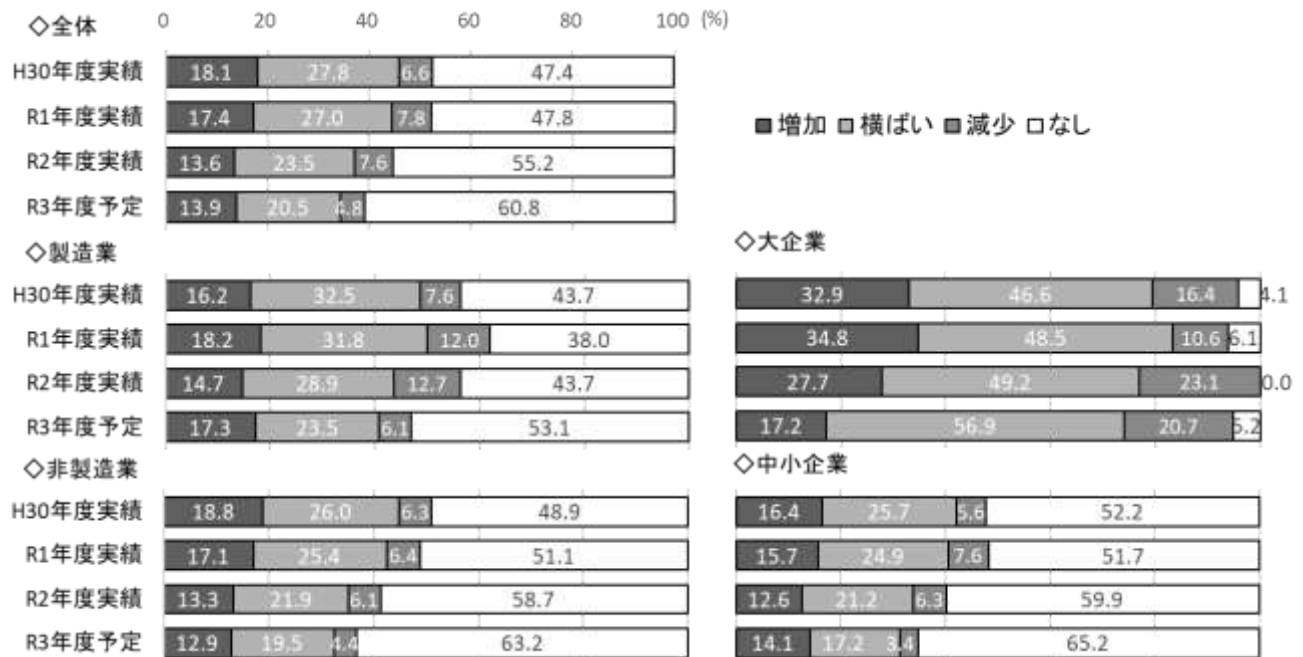
・ 大企業・中小企業別

大企業は 16.4 ポイント下降し -7.4、中小企業は 0.9 ポイント上昇し -4.8。

8 今回の特設項目

(1) 採用者数の増減

図表 15 採用者数の増減（業種別、企業規模別）



* 各年とも 1-3 月期調査の結果。経年比較を行うために「未定」とする回答を除いて集計。

(ア) 採用者の増減

令和 2 年度の採用実績は、全体では、採用した企業が 44.7%（「なし」と回答した 55.2%を除く）で、「横ばい」が 23.5%、「増加」が 13.6%、「減少」が 7.6%。「増加」が「減少」を上回ったが、令和 1 年度実績との比較では、「なし」が 7.4 ポイント上昇したのに対して、「増加」が 3.8 ポイント下降し、積極姿勢が弱まった。

令和 3 年度の採用予定は、令和 2 年度の実績と比較して「なし」が 5.6 ポイント上昇し 60.8%となったのに対して、「増加」は横ばいで 13.9%となった。採用に積極的な事業者が横ばいで残るも、採用なしとする事業者が増えているため、総じて積極姿勢が弱まる見込み。

・ 製造業・非製造業別

製造業の令和 2 年度の採用実績は、「増加」（14.7%）が「減少」（12.7%）を上回ったものの、前年度との比較では「増加」が下降、「なし」が上昇。令和 3 年度の採用予定では、「なし」が 9.4 ポイント上昇。対して、「増加」は 2.6 ポイントの上昇にとどまり、積極姿勢が弱まる見込み。

非製造業の令和 2 年度の採用実績は、「増加」（13.3%）が「減少」（6.1%）を上回るも前年度との比較では「増加」が下降、「なし」が上昇。令和 3 年度予定についても「増加」が下降、「なし」が上昇。積極姿勢が弱まる見込み。

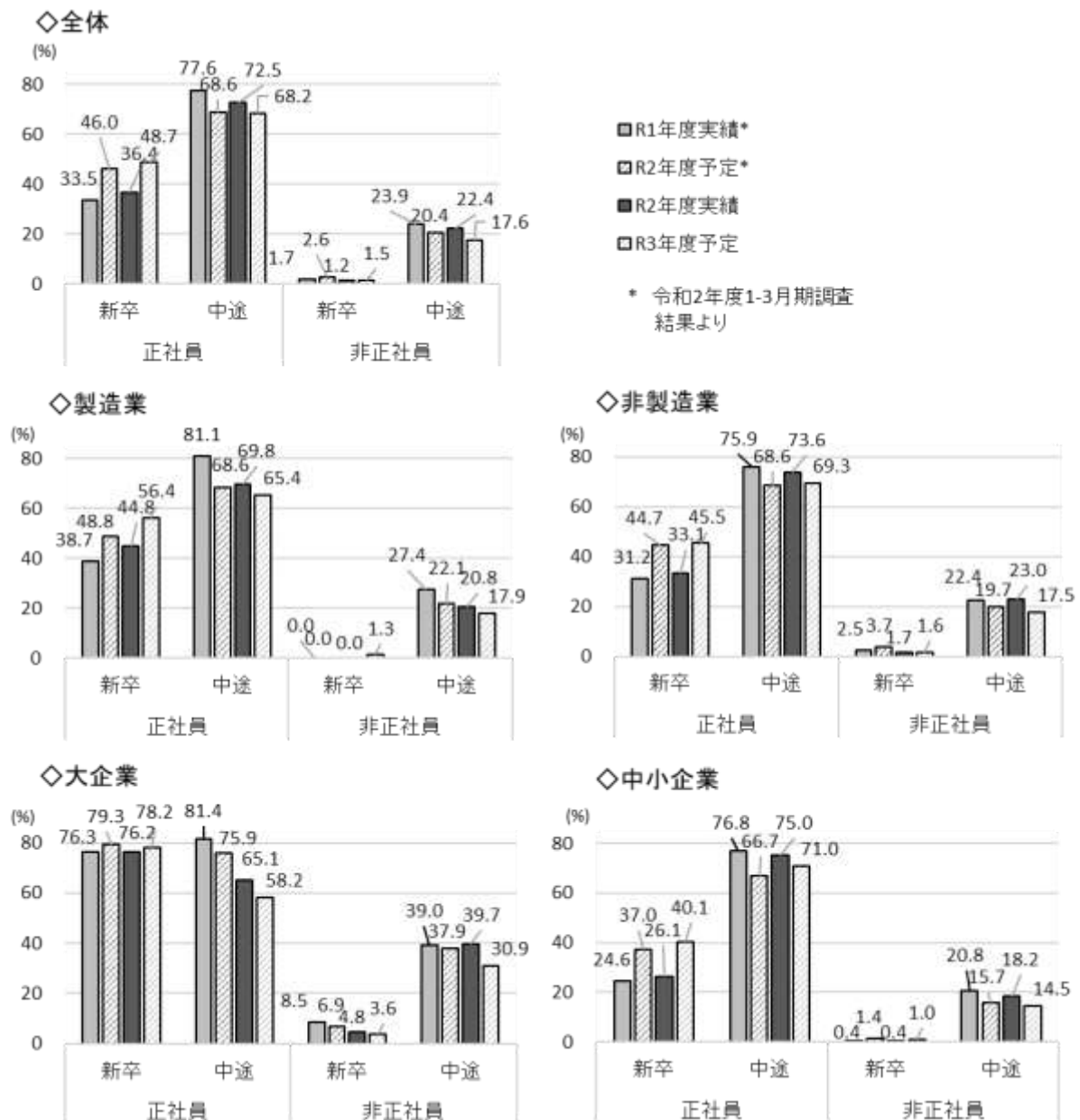
・ 大企業・中小企業別

大企業の令和 2 年度の採用実績は、「増加」（27.7%）が「減少」（23.1%）を上回ったものの、前年度との比較では「増加」が下降、「減少」が上昇。令和 3 年度の採用予定では、「減少」（20.7%）が「増加」（17.2%）を上回り、「なし」が 5.2 ポイント上昇。消極姿勢に転じる見込み。

中小企業は、「増加」（12.6%）が「減少」（6.3%）を上回ったものの、前年度との比較では「増加」が下降、「なし」が上昇。令和 3 年度予定について、「増加」が上昇、「減少」が下降。しかし、「なし」が上昇することから、積極姿勢が弱まる見込み。

(2) 採用者の雇用形態

図表 16 採用者の雇用形態（業種別、企業規模別）



(ア) 採用者の雇用形態

令和2年度の採用実績の全体での傾向は、「中途正社員」を採用した実績がある事業者の割合が最も高く72.5%、次いで「新卒正社員」が36.4%、「中途非正社員」が22.4%、「新卒非正社員」は1.2%となった。前年度(令和1年度)実績との比較では、「新卒正社員」を採用した割合は僅かに上昇、その他は下降となった。

令和2年度の採用予定と実績の差を見ると、「新卒正社員」の予定46.0%に対して実績は36.4%と9.6ポイント下降した。一方、「中途正社員」は予定68.6%に対して実績は3.9ポイント、「中途非正社員」では20.4%に対して実績は2.0ポイント、それぞれ上昇している。

令和3年度の採用予定は、令和2年度予定と比較して「新卒正社員」は2.7ポイント上昇、「中途正社員」と「新卒非正社員」は横ばい、「中途非正社員」は2.8ポイント下降した。

- ・ **製造業・非製造業別**

製造業では、令和 2 年度の「新卒正社員」の採用実績は前年度実績から 6.1 ポイント上昇し 44.8%となったが、予定よりも 4.0 ポイント下降。「中途正社員」実績は 11.3 ポイント下降し 69.8%、予定より 1.2 ポイント上昇。令和 3 年度の「新卒正社員」採用予定は前年度の予定よりも 7.6 ポイント上昇して 56.4%。

非製造業でも、令和 2 年度の「新卒正社員」の採用実績は 1.9 ポイント上昇して 33.1%となったが、採用予定よりも 11.6 ポイント下降し、製造業よりも新卒正社員の確保ができていない割合が高い。「中途正社員」の実績は前年度実績より 2.3 ポイント下降し 73.6%で、予定よりも 5.0 ポイント上昇。令和 3 年度の正社員の採用予定は新卒・中途ともに、前年度の予定とほぼ同水準。

- ・ **大企業・中小企業別**

大企業の令和 2 年度の「新卒正社員」の採用実績は前年度実績から 1.5 ポイント上昇し 76.2%と、予定よりも 3.1 ポイント下降。一方、「中途正社員」については全体の傾向と異なり、予定 75.9%に対して実績は 65.1%と 10.8 ポイント下降。また、令和 3 年度予定は、「新卒正社員」については前年度(20 年度)とほぼ同水準だが、「中途正社員」については 58.2%と、前年度よりも 17.7 ポイント下降。

中小企業については、令和 2 年度の「新卒正社員」の採用実績は 1.5 ポイント上昇して 26.1%となったが、採用予定よりも 10.9 ポイント下降。「中途正社員」実績は前年度実績より 1.8 ポイント下降 75.0%で、予定よりも 8.3 ポイント上昇。令和 3 年度の正社員の採用予定は 20 年度の予定と比較して、新卒正社員で 3.1 ポイント、中途正社員で 4.3 ポイント上昇。

表1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比					前年同期比					来期の業況見通し				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	上 昇	横ばい	下 降		季調済	上 昇	横ばい	下 降		季調済	上 昇	横ばい	下 降		季調済
全 体	14.9	33.6	51.5	-36.7	-30.4	12.0	31.4	56.6	-44.6		19.2	37.6	43.2	-24.0	-22.3
製造業	18.5	35.1	46.3	-27.8	-23.1	13.8	34.2	52.0	-38.3		23.5	40.5	36.0	-12.5	-11.7
非製造業	13.8	33.1	53.1	-39.3	-32.4	11.5	30.5	58.0	-46.5		17.9	36.7	45.3	-27.4	-25.5
大企業	24.2	45.5	30.3	-6.1	-4.8	18.5	38.5	43.1	-24.6		30.3	45.5	24.2	6.1	11.6
中小企業	14.0	32.6	53.4	-39.5	-32.7	11.1	31.0	57.9	-46.8		18.5	36.7	44.8	-26.4	-25.3

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全 体	31.3	3.1	26.0	10.7	35.9	2.3	0.8	8.4	23.1	4.8	36.8	4.0	15.9	5.7	5.1	22.2
製造業	31.6	0.0	47.4	15.8	28.9	0.0	0.0	2.6	27.4	10.5	44.2	2.1	12.6	6.3	7.4	14.7
非製造業	31.2	4.3	17.2	8.6	38.7	3.2	1.1	10.8	22.0	3.3	34.8	4.5	16.7	5.6	4.5	24.2
大企業	18.8	0.0	25.0	12.5	37.5	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	35.0	0.0	30.0	0.0	0.0	30.0
中小企業	33.0	3.6	25.9	10.7	34.8	2.7	0.9	6.3	23.1	5.1	37.4	4.2	15.4	6.1	5.4	22.0

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比(%)			DI	
	増加	横ばい	減少		季調済
全 体	13.0	35.9	51.1	-38.1	-31.9
製造業	15.7	37.7	46.6	-30.9	-24.7
非製造業	12.2	35.3	52.5	-40.3	-33.9
大企業	25.8	42.4	31.8	-6.1	-3.1
中小企業	11.8	35.2	53.0	-41.2	-34.6

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	黒字	収支トントン	赤字		季調済	増加	横ばい	減少		季調済
全 体	26.4	32.2	41.4	-15.0	-13.4	12.0	39.7	48.3	-36.2	-31.1
製造業	25.4	37.1	37.6	-12.2	-12.4	13.1	42.9	43.9	-30.8	-26.4
非製造業	26.7	30.7	42.5	-15.8	-12.6	11.7	38.7	49.5	-37.8	-32.0
大企業	59.1	25.8	15.2	43.9	42.3	22.7	50.0	27.3	-4.5	-3.5
中小企業	23.6	32.8	43.5	-19.9	-17.5	11.0	38.9	50.1	-39.2	-33.6

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI
	上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
全 体	21.7	70.7	7.7	14.0	8.2	73.2	18.7	-10.5
製造業	28.3	65.9	5.9	22.4	4.9	79.0	16.1	-11.2
非製造業	19.5	72.3	8.2	11.3	9.2	71.3	19.5	-10.3
大企業	19.0	79.4	1.6	17.5	4.5	89.4	6.1	-1.5
中小企業	22.1	70.0	7.9	14.2	8.6	71.7	19.7	-11.1

5 設備投資

	設備投資(前年度実績比)				
	構成比(%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
全 体	10.2	26.1	28.4	32.3	3.0
製造業	10.4	25.7	35.6	24.3	4.0
非製造業	10.1	26.2	26.2	34.8	2.7
大企業	24.2	42.4	25.8	6.1	1.5
中小企業	9.1	24.6	28.7	34.4	3.2

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比(%)			DI
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全 体	36.4	38.8	24.9	11.5
製造業	38.5	40.5	21.0	17.6
非製造業	35.7	38.3	26.1	9.6
大企業	65.2	27.3	7.6	57.6
中小企業	33.7	39.8	26.5	7.1

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

	雇用状況				従業者数(来期予定)				
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI	季調済
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少		
全 体	30.9	56.0	13.1	17.8	10.2	78.8	11.0	-0.8	-5.1
製造業	32.4	54.4	13.2	19.1	10.9	80.7	8.4	2.5	-3.1
非製造業	30.5	56.5	13.1	17.4	10.0	78.2	11.8	-1.8	-5.6
大企業	36.4	51.5	12.1	24.2	24.2	57.6	18.2	6.1	-7.4
中小企業	30.5	56.2	13.4	17.1	9.0	80.6	10.4	-1.4	-4.8

8 特設項目

① 2020年の採用実績

	2020年採用実績			
	構成比(%)			
	増加	横ばい	減少	なし
全 体	13.6	23.5	7.6	55.2
製造業	14.7	28.9	12.7	43.7
非製造業	13.3	21.9	6.1	58.7
大企業	27.7	49.2	23.1	0.0
中小企業	12.6	21.2	6.3	59.9

② 2020年採用者(実績)

	2020年採用実績の内訳			
	構成比(%)			
	新卒 正社員	中途 正社員	新卒非 正社員	中途非 正社員
全 体	36.4	72.5	1.2	22.4
製造業	44.8	69.8	0.0	20.8
非製造業	33.1	73.6	1.7	23.0
大企業	76.2	65.1	4.8	39.7
中小企業	26.1	75.0	0.4	18.2

③ 2021年の採用予定

	2021年採用予定			
	構成比(%)			
	増加	横ばい	減少	なし
全 体	13.9	20.5	4.8	60.8
製造業	17.3	23.5	6.1	53.1
非製造業	12.9	19.5	4.4	63.2
大企業	17.2	56.9	20.7	5.2
中小企業	14.1	17.2	3.4	65.2

④ 2021年採用者(予定)

	2021年採用者			
	構成比(%)			
	新卒 正社員	中途 正社員	新卒非 正社員	中途非 正社員
全 体	48.7	68.2	1.5	17.6
製造業	56.4	65.4	1.3	17.9
非製造業	45.5	69.3	1.6	17.5
大企業	78.2	58.2	3.6	30.9
中小企業	40.1	71.0	1.0	14.5

表2 DI推移表

			回	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較
			平成～令和																
			四半期																
			10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
業況判断	(前期比)	原数値	合 計	2.5	-12.6	-10.4	-9.2	-0.1	-18.9	-22.1	-17.5	-21.1	-47.6	-69.4	-43.4	-29.6	-36.7	▲ 7.1	6.1
			製造業	10.4	-3.5	-5.2	0.0	12.4	-9.5	-20.4	-20.9	-23.6	-51.3	-71.5	-53.0	-28.2	-27.8	0.4	11.8
			非製造業	-0.4	-15.6	-12.2	-12.5	-4.1	-22.5	-22.8	-16.4	-20.2	-46.4	-68.7	-40.1	-30.0	-39.3	▲ 9.3	4.4
			大企業	11.8	7.1	-10.8	8.1	2.3	14.8	-15.6	13.4	-19.0	-25.0	-61.7	3.8	1.4	-6.1	▲ 7.5	▲ 3.2
			中小企業	1.2	-14.5	-10.3	-10.8	-0.3	-22.6	-23.1	-20.6	-21.5	-49.9	-70.7	-47.3	-31.8	-39.5	▲ 7.7	6.9
		季調済	合 計	-6.8	-8.0	-5.8	-9.1	-9.8	-14.3	-16.1	-18.8	-30.5	-43.5	-62.3	-46.1	-38.4	-30.4	8.0	12.8
			製造業	1.6	-1.8	2.5	-0.4	2.6	-6.8	-12.8	-21.1	-34.2	-47.9	-63.9	-56.3	-37.9	-23.1	14.8	15.3
			非製造業	-10.1	-10.2	-8.2	-12.2	-14.1	-17.7	-16.8	-17.4	-29.8	-42.8	-61.0	-44.2	-38.5	-32.4	6.1	12.1
			大企業	10.2	5.3	5.1	-4.8	2.0	11.3	1.4	-0.1	-18.3	-29.9	-43.7	-14.4	0.6	-4.8	▲ 5.4	1.7
			中小企業	-8.8	-9.3	-6.9	-9.3	-11.1	-17.1	-18.5	-20.3	-31.9	-44.8	-65.0	-48.7	-41.3	-32.7	8.6	13.5
	(前年同期比)	原数値	合 計	-1.8	-8.3	-10.4	-9.3	-0.9	-14.4	-22.7	-21.2	-30.2	-51.6	-75.4	-67.3	-57.0	-44.6	12.4	
			製造業	10.8	5.5	-1.9	0.0	9.8	-12.7	-22.7	-22.9	-31.4	-57.3	-78.9	-76.0	-63.6	-38.3	25.3	
			非製造業	-6.4	-12.7	-13.4	-12.6	-4.3	-15.0	-22.7	-20.6	-29.7	-49.7	-74.2	-64.2	-55.0	-46.5	8.5	
			大企業	23.5	14.3	1.2	15.7	14.9	9.5	-8.1	-9.0	-21.5	-38.8	-62.5	-65.3	-34.8	-24.6	10.2	
			中小企業	-5.2	-10.3	-11.8	-11.9	-2.7	-17.0	-24.4	-22.1	-31.4	-52.9	-76.8	-67.3	-58.7	-46.8	11.9	
		季調済	合 計	-8.6	-5.8	-8.0	-4.9	-7.0	-11.8	-15.5	-16.9	-23.9	-44.8	-52.1	-44.2	-42.8	-24.0	18.8	
			製造業	0.0	3.6	1.0	5.4	-1.1	-8.2	-16.6	-16.7	-24.9	-44.0	-58.3	-50.2	-39.6	-12.5	27.1	
			非製造業	-11.6	-8.8	-11.0	-8.5	-8.9	-13.2	-15.1	-16.9	-23.6	-45.0	-49.9	-42.1	-43.7	-27.4	16.3	
			大企業	11.9	7.3	11.9	12.9	20.2	9.5	15.6	7.3	-1.3	-33.3	-5.0	-19.5	-2.9	6.1	9.0	
			中小企業	-11.5	-6.9	-10.3	-6.7	-10.2	-14.4	-18.8	-19.5	-26.4	-45.9	-56.8	-45.9	-46.4	-26.4	20.0	
出荷・売上高	(前期比)	原数値	合 計	-8.2	-5.1	-6.3	-7.7	-7.3	-10.3	-13.5	-20.1	-24.6	-42.7	-50.0	-48.2	-43.2	-22.3	20.9	
			製造業	-0.4	4.2	4.3	2.3	-2.8	-6.7	-12.8	-20.1	-27.3	-42	-54.4	-54.2	-38.4	-11.7	26.7	
			非製造業	-11.2	-8.4	-9.7	-10.5	-9.4	-11.9	-13.6	-19.1	-24.7	-43	-48.5	-46	-44.5	-25.5	19.0	
			大企業	9.5	12.3	8.1	14.0	17.6	15.17	12.0	7.9	-4.5	-27.0	-8.6	-19.5	-6.5	11.6	18.1	
			中小企業	-10.3	-7.2	-8.4	-9.3	-9.9	-14.1	-16.5	-22.5	-26.4	-45.2	-54.3	-50.7	-46.2	-25.3	20.9	
		季調済	合 計	0.8	-11.5	-13.2	-10.4	1.7	-20.9	-23.6	-17.1	-21.7	-46.0	-70.0	-43.5	-28.2	-38.1	▲ 9.9	
			製造業	12.4	-6.5	-12.2	-4.3	12.4	-11.6	-19.9	-19.0	-16.6	-50.0	-74.6	-52.6	-25.3	-30.9	▲ 5.6	
			非製造業	-3.5	-13.1	-13.6	-12.6	-1.7	-24.3	-25.0	-16.4	-23.5	-44.7	-68.4	-40.4	-29.1	-40.3	▲ 11.2	
			大企業	11.8	5.7	-4.8	16.5	12.6	4.1	-11.7	8.5	-24.1	-25.0	-69.1	1.3	8.6	-6.1	▲ 14.7	
			中小企業	-0.5	-13.1	-14.3	-12.9	0.4	-23.7	-24.8	-19.5	-21.5	-48.1	-70.2	-47.3	-31.0	-41.2	▲ 10.2	
	(前年同期比)	原数値	合 計	-9.1	-7.4	-6.8	-11.1	-8.4	-16.8	-16.4	-18.1	-32.1	-42.1	-62.1	-47.2	-37.3	-31.9	5.4	
			製造業	0.5	-4.7	-2.6	-3.3	-0.9	-8.7	-10.3	-17.8	-30.9	-46.2	-65.0	-54.1	-36.8	-24.7	12.1	
			非製造業	-13.2	-8.4	-8.0	-13.4	-11.2	-20.1	-18.3	-17.8	-32.9	-41	-60.8	-45.9	-37.8	-33.9	3.9	
			大企業	5.2	6.6	10.3	6.9	6.8	3.9	4.1	-1.3	-29.4	-26	-52.8	-13	3.8	-3.1	▲ 6.9	
			中小企業	-11.0	-8.8	-8.7	-12.2	-10.8	-19.1	-18.6	-19.2	-33	-43.4	-63.3	-47.9	-41	-34.6	6.4	
		季調済	合 計	20.2	16.6	18.4	13.8	21.5	12.8	11.4	10.6	9.9	-2.8	-35.8	-29.9	-13.6	-15.0	▲ 1.4	
			製造業	27.7	24.5	28.8	20.4	22.4	21.2	11.9	13.0	13.3	1.5	-31.0	-38.2	-14.0	-12.2	1.8	
			非製造業	17.5	14.0	14.9	11.4	21.3	9.6	11.2	9.8	8.7	-4.3	-37.5	-27.1	-13.5	-15.8	▲ 2.3	
			大企業	52.4	61.4	48.8	60.0	63.5	66.7	53.9	66.3	50.0	47.8	6.3	11.5	53.6	43.9	▲ 9.7	
			中小企業	16.1	11.3	15.2	8.6	16.1	7.2	6.9	4.3	5.4	-7.5	-39.6	-34.2	-19.2	-19.9	▲ 0.7	
営業利益判断	(前期比)	原数値	合 計	14.9	16.4	21.9	16.0	16.1	11.9	15.9	12.7	4.3	-4.5	-30.4	-30.4	-18.2	-13.4	4.8	
			製造業	22.6	20.4	34.5	24.1	17.3	16.7	18.3	16.4	8.0	-3.1	-24.3	-34.8	-18.7	-12.4	6.3	
			非製造業	12.7	14.9	16.7	13.8	16.5	9.7	13.4	12.5	3.9	-5.0	-34.8	-28.1	-18.2	-12.6	5.6	
			大企業	51.4	57.0	57.4	56.3	63.7	61.1	63.1	62.3	50.9	41.2	15.9	5.9	51.5	42.3	▲ 9.2	
			中小企業	11.2	11.8	16.3	12.1	11.3	7.2	8.4	7.8	0.5	-8.1	-37.7	-33.8	-22.8	-17.5	5.3	
		季調済	合 計	-4.5	-13.9	-12.8	-14.6	-1.9	-17.5	-18.6	-15.6	-20.9	-42.9	-65.0	-38.0	-30.8	-36.2	▲ 5.4	
			製造業	1.5	-11.4	-5.7	-10.0	7.2	-11.2	-17.6	-21.6	-19.1	-45.0	-67.6	-45.6	-29.0	-30.8	▲ 1.8	
			非製造業	-6.7	-14.7	-15.3	-16.2	-4.8	-19.9	-19.0	-13.5	-21.6	-42.2	-64.2	-35.4	-31.3	-37.8	▲ 6.5	
			大企業	10.7	7.2	-4.8	6.3	10.8	8.5	-10.8	7.5	-15.4	-19.4	-57.0	5.1	-1.5	-4.5	▲ 3.0	
			中小企業	-6.5	-16.1	-13.4	-16.5	-3.4	-20.3	-19.5	-17.9	-21.5	-45.2	-66.4	-42.0	-33.4	-39.2	▲ 5.8	
	(前年同期比)	原数値	合 計	-12.8	-10.8	-8.2	-14.3	-9.9	-14.4	-13.8	-15.6	-28.8	-40.0	-59.9	-38.7	-38.7	-31.1	7.6	
			製造業	-7.5	-11	0.7	-7.6	-2.5	-10.2	-11.3	-18.9	-29.4	-43.5	-61.4	-46.1	-38.5	-26.4	12.1	
			非製造業	-15.2	-10.8	-11.0	-16.3	-12.8	-16.4	-14.2	-14.0	-29.2	-39.2	-58.8	-39.3	-38.8	-32.0	6.8	
			大企業	6.2	6.67	9.7	-3.7	7.9	6.4	4.4	-2.9	-17.3	-22.8	-41.2	-7.9	-5.3	-3.5	1.8	
			中小企業	-15.1	-12.8	-10.0	-14.8	-11.9	-17	-15.8	-16.6	-29.8	-42.1	-62.3	-43.1	-42.0	-33.6	8.4	
		季調済	合 計	33.6	38.4	36.6	33.9	34.5	35.6	30.5	26.2	27.5	14.4	-0.9	5.6	7.0	14.0	7.0	
			製造業	38.0	44.9	48.8	37.9	46.5	42.2	38.5	31.0	23.7	17.3	4.4	6.6	13.4	22.4	9.0	
			非製造業	31.8	36.1	32.2	32.4	30.5	32.9	27.3	24.5	28.9	13.3	-2.9	5.2	5.0	11.3	6.3	
			大企業	22.9	24.6	27.7	19.0	18.6	28.2	22.4	26.0	11.7	10.6	-3.9	3.9	4.3	17.5	13.2	
			中小企業	35.0	40.3	38.1	35.9	36.3	36.5	31.5	26.3	29.4	14.5	-0.9	6.0	7.3	14.2	6.9	
製・商品単価	(前期比)	原数値	合 計	2.8	4.3	0.4	2.3	4.3	2.9	2.9	-1.7	-0.3	-12.9	-25.1	-15.5	-12.5	-10.5	2.0	
			製造業	1.4	0.6	-3.3	2.4	6.5	2.0	1.4	-3.3	-3.5	-12.7	-21.1	-15.8	-12.4	-11.2	1.2	
			非製造業	3.2	5.6	1.7	2.3	3.6	3.3	3.5	-1.0	0.9	-13.0	-26.6	-15.4	-12.5	-10.3	2.2	
			大企業	9.7	0.0	1.2	3.6	10.3	9.9	10.5	11.1	1.3	-6.1	-14.3	-2.6	0.0	-1.5	▲ 1.5	
			中小企業	2.0	5.2	0.4	2.7	3.5	2.3	2.1	-3.1	-0.4	-13.7	-26.2	-16.4	-13.8	-11.1	2.7	
		季調済	合 計	21.2	26.3	27.4	27.2	29.6	24.6	26.6	24.5	22.9	15.2	-2.3	5.5	8.6	11.5	2.9	
			製造業	27.9	37.2	38.2	30.1	34.8	30.0	25.5	31.8	30.8	23.1	7.8	9.7	14.9	17.6	2.7	
			非製造業	18.7	22.7	23.6	26.1	28.0	22.5	27.0	21.9	20.1	12.4	-5.8	4.1	6.8	9.6	2.8	
			大企業	67.0	68.1	57.1	69.8	69.4	76.1	72.7	69.5	70.5	61.8	44.3	48.7	55.7	57.6	1.9	
			中小企業	15.2	21.7	23.9	22.3	24.7	19.3	21.7	19.5	17.5	10.7	-6.4	1.2	5.0	7.1	2.1	
	(前年同期比)	原数値	合 計	40.0	42.8	37.8	37.6	39.6	42.0	43.3	37.4	35.9	29.2	10.0	9.7	18.7	17.8	▲ 0.9	
			製造業	42.8	44.7	41.2	40.5	40.5	43.9	40.0	39.1	31.7	22.8	5.7	5.4	17.2	19.1	1.9	
			非製造業	38.9	42.3	36.4	36.6	39.3	41.3	44.6	36.8	37.4							

表3 設備投資推移表

	回	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	前回調査と の比較	前年同期 調査との 比較	
		平成～令和	30					31(令和1)				令和2						令和3
		四半期	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12			1～3
設備投資	製造業	増加	20.8	18.3	17.1	20.4	23.9	21.4	18.7	20.6	23.2	17.0	9.9	10.6	13.0	10.4	▲ 2.6	▲ 6.6
		横ばい	33.7	40.2	39.3	36.4	37.0	39.3	33.8	37.3	30.8	33.5	21.0	18.9	25.9	25.7	▲ 0.2	▲ 7.8
		減少	12.4	17.2	13.3	14.1	13.0	17.3	17.8	15.8	16.2	25.8	31.3	31.3	28.6	35.6	7.0	9.8
		なし	26.7	20.1	22.7	26.2	22.3	18.9	26.0	24.4	27.3	19.1	30.0	35.2	29.7	24.3	▲ 5.4	5.2
		未定	6.4	4.1	7.6	2.9	3.8	3.1	3.7	1.9	2.5	4.6	7.8	4.0	2.7	4.0	1.3	▲ 0.6
	非製造業	増加	13.1	15.9	12.1	14.5	15.1	14.6	12.9	14.0	16.2	14.7	9.1	9.4	9.7	10.1	0.4	▲ 4.6
		横ばい	33.8	40.6	36.7	33.9	32.9	34.2	35.6	33.3	31.3	30.8	20.7	20.2	24.6	26.2	1.6	▲ 4.6
		減少	10.9	11.6	14.4	11.9	12.4	16.3	13.4	11.8	11.7	18.7	26.9	21.9	16.5	26.2	9.7	7.5
		なし	38.5	28.0	31.6	33.7	35.6	30.8	33.7	36.7	36.5	32.7	35.7	43.2	44.0	34.8	▲ 9.2	2.1
		未定	3.7	3.9	5.3	6.0	4.0	4.2	4.3	4.2	4.3	3.0	7.6	5.2	5.1	2.7	▲ 2.4	▲ 0.3
	大企業	増加	30.1	29.0	21.4	25.9	26.2	31.5	24.7	31.7	26.0	31.8	22.5	18.4	18.8	24.2	5.4	▲ 7.6
		横ばい	45.8	52.2	48.8	45.9	45.2	45.2	50.6	43.9	50.6	42.4	35.0	28.9	39.1	42.4	3.3	0.0
		減少	10.8	11.6	15.5	14.1	13.1	8.2	14.3	17.1	16.9	16.7	25.0	35.5	26.1	25.8	▲ 0.3	9.1
		なし	10.8	4.3	9.5	10.6	9.5	9.6	5.2	6.1	6.5	7.6	11.3	13.2	11.6	6.1	▲ 5.5	▲ 1.5
		未定	2.4	2.9	4.8	3.5	6.0	5.5	5.2	1.2	0.0	1.5	6.3	3.9	4.3	1.5	▲ 2.8	0.0
	中小企業	増加	13.1	15.5	12.5	15.0	15.9	14.8	13.4	13.9	17.1	13.8	8.1	9.1	9.8	9.1	▲ 0.7	▲ 4.7
		横ばい	32.3	38.8	36.1	33.1	32.5	34.5	33.4	33.4	28.9	30.3	19.2	19.2	23.9	24.6	0.7	▲ 5.7
		減少	11.2	12.9	13.7	12.1	12.6	17.3	14.7	12.4	12.3	21.0	28.3	23.3	18.6	28.7	10.1	7.7
		なし	38.6	28.9	31.6	34.2	35.2	29.7	34.5	36.5	37.4	31.3	36.4	43.5	43.1	34.4	▲ 8.7	3.1
		未定	4.7	3.9	6.1	5.5	3.8	3.7	4.0	3.8	4.3	3.6	7.9	4.9	4.6	3.2	▲ 1.4	▲ 0.4
	合計	増加	15.1	16.5	13.4	16.1	17.2	16.4	14.5	15.7	18.0	15.3	9.3	9.7	10.4	10.2	▲ 0.2	▲ 5.1
		横ばい	33.8	40.5	37.4	34.5	33.9	35.6	35.1	34.3	31.2	31.5	20.8	19.9	24.9	26.1	1.2	▲ 5.4
		減少	11.3	13.0	14.1	12.5	12.6	16.6	14.6	12.9	12.9	20.5	28.0	24.3	19.3	28.4	9.1	7.9
		なし	35.4	26.0	29.3	31.7	32.3	27.6	31.6	33.5	34.1	29.3	34.2	41.2	40.8	32.3	▲ 8.5	3.0
		未定	4.4	4.0	5.9	5.2	4.0	3.9	4.1	3.6	3.8	3.4	7.7	4.9	4.5	3.0	▲ 1.5	▲ 0.4

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比 DI は、ほぼ毎年のように 10-12 月期に年末需要によって上昇し、翌期の 1-3 月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標の DI は、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

多くの調査機関が用いている「X-12-ARIMA」法（下記注参照）では、季節調整に相当程度の過去のデータ蓄積が必要であるが、データ数が不十分であったことから、平成 28 年 1-3 月期まで簡便な手法を考案して季節調整を行い、その値を「参考」として巻末に掲載していた。

平成 28 年 4-6 月期以降において、データ蓄積によりある程度のデータ数を確保することができたことから、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の 6 つの DI に対して、「X-12-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-12-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-12-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、国の各省庁、日本銀行、地方自治体など多くの調査機関において、統計データの季節調整に用いられている。

なお、各年度ごとに初回調査時に推定によって得られた諸係数を固定して用いることとする。